

大垣市第4期障害福祉計画 平成29年度事業実績一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

29年度 (※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上)
□:計画数値未達(50~90%未満) ■:計画数値未達(0~50%未満)

サービス			サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策
訪問系サービス	1	居宅介護(ホームヘルプ)	ホームヘルパーが家庭を訪問し、排泄・入浴・食事の介護サービスや、洗濯・掃除・日用品の買い物などのサービスを提供します。	月 3,008 時間	月 2,080 時間	・利用者数 月150人 ・利用時間 月2,080時間 ・利用事業所数 28か所	□	利用者はほぼ同じであるが、1人あたりの利用時間が減少しているため。 →相談支援を通じて利用を促進する。事業所にもニーズに応じた供給のため、情報提供や人的体制の充実、共生型サービスへの参入を働きかける。
	2	重度訪問介護	重度の肢体不自由・知的障がい・精神障がいにより、常時介護を必要とする人に対し、居宅での長時間にわたる介護や移動中の介護などの総合的なサービスを提供します。	月 1,800 時間	月 1,312 時間	・利用者数 月5人 ・利用時間 月1,312時間 ・利用事業所数 14か所	□	利用者が増え、利用時間も増えたが計画数値には満たなかった。 →相談支援を通じて利用を促進する。事業所にもニーズに応じた供給のため、情報提供や人的体制の充実を働きかける。
	3	同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に対し、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等のサービスを提供します。	月266 時間	月325 時間	・利用者数 月21人 ・利用時間 月325時間 ・利用事業所数 6か所	◎	—
	4	行動援護	自己判断力が制限されている人が行動する際、危険を回避するために必要な支援、外出支援などのサービスを提供します。	月350 時間	月402 時間	・利用者数 月14人 ・利用時間 月402時間 ・利用事業所数 5か所	◎	—
	5	重度障害者等包括支援	常時介護を要する障がい者に対し、居宅介護等複数のサービスを包括的に提供します。	月600 時間	月 0時間	・利用者数 月0人 ・利用時間 月0時間 ※当該サービスの利用者なし	■	地域移行を推進する方針により利用者を見込んだが、県内に事業所がないため、利用が難しい。 →医療機関との連携など地域支援体制の整備にむけた検討を行う。
日中活動系サービス	6	生活介護	常時介護を要する人を対象とし、主として昼間において、障害者支援施設等で入浴、排泄または食事の介護、創作的活動または生産活動の機会を提供します。	月 7,800 人日分	月 7,039 人日分	・利用者数 月355人 ・利用事業所数 50か所	◎	—
	7	自立訓練(機能訓練)	病院を退院し、身体的リハビリテーションの継続の実施が必要な身体障がい者を対象とし、地域生活を営む上で必要な身体機能の維持・回復等のための訓練を行います。	月18 人日分	月0 人日分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	圏域内にサービス事業所がなく、利用が難しい。 →受け入れ可能な関係機関との連携強化や、相談支援を通じた制度の周知を図る。

大垣市第4期障害福祉計画 平成29年度事業実績一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

29年度 (※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上)
□:計画数値未達(50~90%未満) ■:計画数値未達(0~50%未満)

サービス			サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策
日中活動系サービス	8	自立訓練 (生活訓練)	病院や施設を退院・退所した人などで社会的リハビリテーションの実施が必要な人を対象とし、地域生活を営む上で必要な生活能力の維持・向上を図るための訓練を行います。	月686 人日分	月211 人日分	・利用者数 月12人 ・利用事業所数 7か所	■	市内事業所が少ないうえ、長期入院・長期入所者の退院・退所を支援する事業であり、本人・家族・地域の意向により利用が難しいため。 →相談支援を通じて制度の周知を図り、市外事業所とも連携強化を図り、利用を促進する。
	9	就労移行支援	65歳未満の人のうち、企業等への就職を希望する人に、生産活動等の活動の機会を通じて、就労に必要な訓練等を行います。	月930 人日分	月539 人日分	・利用者数 月38人 ・利用事業所数 13か所	□	利用者数がほぼ横ばいで、計画数値までの増加がなかったため。 →ハローワークや特別支援学校、就労支援センター、相談支援事業所などの関係機関と連携し、制度の周知と利用の促進を図る。
	10	就労継続支援(A型)	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に、雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識・能力が高まった場合に、就労移行に向けた支援を行います。	月3,000 人日分	月3,340 人日分	・利用者数 月171人 ・利用事業所数 25か所	◎	—
	11	就労継続支援(B型)	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に、雇用契約は締結しないで、就労の機会や生産活動の場の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。	月3,330 人日分	月3,808 人日分	・利用者数 月218人 ・利用事業所数 41か所	◎	—
	12	療養介護	常時介護を要する障がい者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護及び日常生活の世話をを行います。	月21 人分	月19 人分	・利用者数 月19人 ・利用事業所数 5か所	◎	—
	13	短期入所 (ショートステイ) (医療型)	障がい者(児)を在宅にて介護している人が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて、施設で入浴、排せつ、食事の介護などを行います。(病院、診療所等において実施)	月21 人日分	月5 人日分	・利用者数 月2人 ・利用事業所数 5か所	■	市内に短期入所(医療型)を実施する事業所がなく、市外の事業所を利用しているため、利用回数が少ない。 →相談支援において市外の事業所を紹介しながら、利用につなぐ。また、市内医療機関等に新規参入を働きかけ、受け入れ先の確保に努める。

大垣市第4期障害福祉計画 平成29年度事業実績一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

			29年度 (※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未満) ■:計画数値未達(0~50%未満)				
サービス			計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策
日中活動系サービス	14	短期入所 (ショートステイ) (福祉型)	月364 人日分	月293 人日分	・利用者数 月50人 ・利用事業所数 16か所	□	市内に短期入所を実施する事業所が少なく、利用者の受入れ体制が整っていないため。 →相談支援において市外の事業所を紹介しながら、利用につなぐ。また、介護保険サービス事業所に対して共生型サービスを含む事業参入の働きかけを進め、受け入れ先の確保に努める。
	15	共同生活 援助 (グループホーム)	月75 人分	月54 人分	・利用者数 月54人(体験利用者を除いた人数) ・利用事業所数 23か所	□	市内にグループホーム事業所が少なく、利用者の受け入れ体制が整っていないため。 →グループホーム整備の際に事業者負担費用の一部を補助する制度の利用を働きかける。
居住系サービス	16	施設入所 支援	月127 人分	月127 人分	・利用者数 月127人 ・利用事業所数 30か所	◎	—
	17	計画相談 支援	月195 人分	月201 人分	・利用者数 月201人 ・利用事業所数 54か所	◎	—
	18	地域移行 支援	月5人 分	月1人 分	・利用者数 月1人 ・利用事業所数 1か所	■	精神障がい者等の長期入院患者や長期施設入所者の退院退所を支援するもので、本人の意思や地域の理解、支援体制等が必要であり事業の推進が難しいため。
相談支援	19	地域定着 支援	月10人 分	月0人 分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	→地域生活で必要となる緊急時の相談支援や受け入れについて、複数の機関が分担して担う体制づくりを検討する。

大垣市第4期障害福祉計画 平成29年度事業実績一覧表

※入日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

29年度 (※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上)
□:計画数値未達(50~90%未満) ■:計画数値未達(0~50%未満)

サービス			サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策
理解促進的研修・啓発事業	20	理解促進研修・啓発事業	障がい者が日常生活や社会生活を営む上で支障となる「社会的障壁」を除去するため、障がいに対する理解を促進する研修や啓発事業を実施します。	実施	実施	障がい者への理解を深めるため、広報紙への特集記事の掲載をはじめ、街頭啓発や講演会の開催、出前講座による啓発に努めた。	◎	—
	21	自発的活動支援事業	障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域における自発的な取り組みを支援するなど、共生社会の実現を図ります。	実施	実施	障がいの特性と必要な配慮を学習する研修会を開催し、日常生活において障がい者を手助けする市民を障がい者サポーターとして登録する制度を継続して実施した。	◎	—
相談支援事業	22	基本相談支援事業	障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障がい者に対し、相談支援専門員がサービスの利用のための支援や調整を行い、サービス等利用計画を作成するとともに、サービス等の利用状況の検証を行い計画の見直しを行います。	5か所	5か所	・5か所 (障害者生活支援センター、柿の木荘、あゆみの家、せせらぎ、グリーンヒル)	◎	—
	23	基幹相談支援センター	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の整備を図ります。	設置	設置	・平成25年度より大垣市福祉事務所内に基幹相談支援センターを設置	◎	—
	24	基幹相談支援センター等機能強化事業	市における相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を市町村等に配置することにより、相談支援機能の強化を図ります。	実施	実施	・専門的職員を障がい福祉課に配置し、相談支援機能の強化を図った。	◎	—
	25	住宅入居等支援事業	賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが保証人がいない等の理由により入居が困難な知的障がいのある人又は精神障がいのある人(共同生活援助又は共同生活介護を利用する者を除く。)に対し、入居に必要な調整や支援等を行います。	実施	実施	相談支援事業所と連携し、一般住宅での生活を希望する障がい者の相談に応じ、地域社会での生活への復帰を支援した。	◎	—
	26	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な障がいのある人が、障害福祉サービスの利用契約の締結等が適切に行われるようにするため、成年後見制度の利用を支援する事業に対しての補助を行います。	年5件	年5件	・申立て支援 2件 ・報酬支援 3件	◎	—

大垣市第4期障害福祉計画 平成29年度事業実績一覧表

※入日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

29年度 (※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上)
□:計画数値未達(50~90%未満) ■:計画数値未達(0~50%未満)

サービス			サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策
相談支援事業	27	成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における法人後見活動を支援するために、実施団体に対する研修、安定的な実施のための組織体制の構築、専門職による支援体制の構築などを行います。	実施	実施	・障がい者の暮らしを支える協議会「権利擁護部会」で同制度と法人後見事業所について、関係支援機関で情報共有し、利用促進を図った。	◎	—
	28	障がい者虐待防止センター	障害者虐待防止法に基づき、障がい者への虐待を防止するため、障がい福祉課内に「大垣市障がい者虐待防止センター」を設置します。	設置	設置	・虐待の報告件数 4件 (うち虐待と認められたものは3件)	◎	—
意思疎通支援事業	29	意思疎通支援事業	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者などに、手話通訳などの方法により、障がい者などとその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者などの派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ります。(手話通訳者要約筆記者派遣事業)	年234件	年289件	・手話通訳者及び奉仕員要約筆記者及び奉仕員延回数 289回	◎	—
			聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者などに、手話通訳などの方法により、障がい者などとその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者などの派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ります。(手話通訳者設置事業)	2人設置	1人設置	・障がい福祉課内に臨時職員1人(時間内常設)	□	緊急時の医療機関への設置要望はあるが、常設設置には至らなかった。 →設置の協議とともに、緊急時の対応も含めた手話通訳者派遣体制の強化を図る。
日常生活用具給付等事業	30	日常生活用具給付等事業	(介護・訓練支援用具) 特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド、エアパッド	年13件	年9件	・給付件数 9件 ・給付額 968,040円	□	障がい者の高齢化に伴い、介護保険制度での利用が増えたため。 →手帳交付時の案内や広報活動、相談支援の中で制度の周知に努める。
			(自立生活支援用具) 入浴補助用具、便器、頭部保護帽、歩行補助つえ、歩行支援用具、特殊便器、火災警報器、自動消火器、電磁調理器、歩行時間延長信号機用小型送信機、聴覚障害者用屋内信号装置、電子白杖、外出補助用具、障害児位置確認機器	年19件	年18件	・給付件数 18件 ・給付額 738,298円	◎	—

大垣市第4期障害福祉計画 平成29年度事業実績一覧表

※入日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

			29年度 (※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未満) ■:計画数値未達(0~50%未満)				
サービス		サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策
日常生活用具給付等事業	30	日常生活用具給付等事業					
		(在宅療養等支援用具) 透析液加温器、ネブライザー(吸引器)、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、盲人用体温計(音声式)、盲人用体重計、パルスオキシメーター	年56件	年43件	・給付件数 43件 ・給付額 1,506,706円	□	日常生活用具全体では増加しているが、介護・訓練支援用具及び在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、居宅生活動作補助用具の実績数値が計画数値には満たなかったため。
		(情報・意思疎通支援用具) 携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、点字器、点字タイプライター、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、盲人用時計、聴覚障害者用通信装置、聴覚障害者用情報受信装置、人工喉頭、点字図書、視覚障害者用ワープロソフト、視覚障害者用音声化ソフト	年29件	年10件	・給付件数 10件 ・給付額 775,900円	■	→手帳交付時の案内や広報活動、相談支援の中で制度の周知に努める。また、ニーズや他市の状況等を踏まえて対象品目の見直しを検討する。
		(排泄管理支援用具) ストマ用装具、紙おむつ、収尿器	年4,254件	年4,206件	・給付件数 4,206件 ・給付額 36,959,887円	◎	—
手話奉仕員養成研修事業	31	手話奉仕員養成研修事業					
		(居宅生活動作補助用具(住宅改修費)) 障害者(児)の移動等を円滑にする用具で設置に小規模な住宅改修を伴うもの	年8件	年7件	・給付件数 7件 ・給付額 1,899,793円	□	件数は大幅に増加したが、計画数値には満たなかった。 →手帳交付時の案内や広報活動、相談支援の中で制度の周知に努める。
		手話で日常会話ができる知識や表現技術を習得した手話奉仕員の養成を図ります。	年12人	年12人	・手話講習会 46回実施 ・修了者数 12人	◎	—
		障がい者(児)の地域での自立生活及び社会参加を促進するため、屋外において移動が困難な障がい者(児)に対し、外出するための支援を行います。	年10,800時間	年10,684時間	・利用者数 月101人 ・利用事業所数 19か所	◎	—
地域活動支援センター	33	地域活動支援センター					
		精神障がい者等の通所による、創作的活動や生産活動、社会との交流の場の提供等、障がい者の地域生活の支援を行います。	年7,680日 (うち市内事業所6,420日)	年15,876日 (うち市内事業所6,447日)	・利用者数 月51人 ・年延利用日数 15,876日 ・利用事業所数 3か所	◎	—

大垣市第4期障害福祉計画 平成29年度事業実績一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

29年度 (※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上)
□:計画数値未達(50～90%未満) ■:計画数値未達(0～50%未満)

サービス			計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策
サービス入浴事業	34	訪問入浴サービス事業	年672回	年682回	・利用者数 月7人 ・年延利用回数 682回 ・利用事業所数 3か所	◎	—
	35	日中一時支援事業	年5,220回	年5,023回	・利用者数 月59人 ・年延利用回数 5,023回 ・利用事業所数 12か所	◎	—
障害児通所支援	36	児童発達支援	月1,183人日分	月1,271人日分	・利用者数 月293人 ・利用事業所数 18か所	◎	—
	37	医療型児童発達支援	月6人日分	月16人日分	・利用者数 月3人 ・利用事業所数 1か所	◎	—
	38	放課後等デイサービス	月324人日分	月2,532人日分	・利用者数 月214人 ・利用事業所数 35か所	◎	—
	39	保育所等訪問支援	月2人日分	月3人日分	・利用者数 月2人 ・利用事業所数 4か所	◎	—
	40	障害児相談支援	月110人分	月129人分	・利用者数 月129人 ・利用事業所数 16か所	◎	—